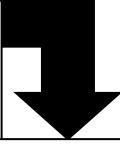


【的中問題！】一部ご紹介致します！

大原：公開模擬試験－第1問

ドメインに関する記述として、最も適切なものはどれか。解答は問1へマークせよ。

- ア ドメインを定義する際の要件は、①適度な広がりを持つこと、②これまでの事業内容を把握したものであること、③それとの関係で自社が形成すべき中核となるべき能力を規定すること、④企業内の人々の共感を得られること、が重要なポイントである。
- イ ドメインの再定義は、最終的に組織のくくり直しも求められるため、企業の創始期にドメインを設定することよりも、企業の成長・成熟期にドメインを再定義することのほうが容易である。
- ウ レビットの指摘によると、企業の成長が停滞するのは、経営者の経営に問題があり、特にドメインの定義の失敗に起因するよりも、市場が飽和したことに起因している。
- エ 野中郁次郎によると、企業ドメインは「組織の独自の事業活動の領域」と定義される。企業ドメインには、意思決定者の注意を限定する、経営資源蓄積の方向性への指針を与える、組織の一体感をつくる効果がある。
- オ 企業ドメインは、現在の事業によってすべて耕しつくされたわけではなく、このドメインの中に開拓可能な潜在的な事業を含んでいるという意味で、深耕可能性の低いドメインである。



本試験：第1問

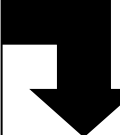
ドメインに関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア PPMを用いた事業間の資源配分の決定を基に、企業ドメインが決定される。
- イ 企業ドメインには、多角化の広がりや程度、個別事業の競争戦略の方針、差別化の在り方および日常のオペレーションといった内容が含まれる。
- ウ 経営者は事業間でシナジー効果がどれくらい動くのかを考えて、企業ドメインを決定する。
- エ 事業ドメインには、部門横断的な活動や他の事業分野との関連性、将来の企業のあるべき姿や経営理念といった内容が含まれる。

大原：直前対策模擬試験②－第15問

機能別組織、事業部制組織、マトリックス組織の特徴に関する記述として、最も適切なものはどれか。解答は問15へマークせよ。

- ア 機能別組織では、高度な分権化が進展しているため、トップ・マネジメントの権限の集中の程度は低くなる。
- イ 事業部制組織は、複数製品や複数の市場分野に進出している企業に採用され傾向があり、それぞれの事業部が総合本社としての役割をもつため、企業者活動を担当する総合本社は不要である。
- ウ 事業部制組織では、各事業部の独立性を高めることで、複数の事業部にまたがる統合的な製品の開発は難しくなる。
- エ マトリックス組織は、職能別基準とプロジェクト基準という2つの観点を個別に満足させようとする組織である。
- オ マトリックス組織では、命令統一の原則が重視されている。



本試験：第14問

主要な組織形態に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 機能別組織では、機能別部門の管理をそれぞれの部門の長に任せることから、事業部制組織よりも次世代経営者の育成を行いやすい。
- イ 機能別組織では、知識の蓄積が容易であるため、事業の内容や範囲にかかわらず経営者は意思決定を迅速に行いやすい。
- ウ 事業部制組織では、各事業部が自律的に判断できるために、事業部間で重複する投資が生じやすい。
- エ 事業部制組織では、各事業部が素早く有機的に連携できるため、機能別組織よりも事業横断的なシナジーを創出しやすい。
- オ マトリックス組織は、複数の命令系統があることで組織運営が難しいため、不確実性が低い環境において採用されやすい。

◎ 企業経営理論

【総評】

令和5年度の本試験は、量の面から見ると設問数は41設問と昨年と同数である。昨年度までと比べ、解答の判断が難しい問題もあったが、全体としては例年並みの難易度であったと思われる。

難易度を決める要因の一つとして、選択肢の数があるが、4肢択一形式と5肢択一形式の問題を比較すると後者の方が難易度は上がる。本年の出題状況を見ると、4肢択一形式と5肢択一形式の設問の比率が17対24になっており、昨年の11対30よりも5肢択一形式の出題数が減少している。しかし、難易度は下がっていないと思われる。

出題の分野別内訳をみると、戦略論が13設問（第1問～第13問）、組織論が14設問（第14問～第27問）、マーケティング論が14設問（第28問～第37問）であった。近年の出題傾向と比較しても、出題の分野別内訳はほとんど変化していない。

分野ごとに見ていくと、戦略論は、5肢択一形式の設問が8問（昨年11問）である。頻出論点である第1問（ドメイン）、第2問（VRIOフレームワーク）、第4問（経験曲線効果）、第7問（M&A・戦略的提携）などで得点したい。また、第8問・ウ（エフェクチュエーション）は、3年連続で出題されており、過去問題の攻略も必要であった。

組織論は、5肢択一形式の設問が10問（昨年10問）であった。第24問～第27問までの労働基準法、賃金・退職金、労働者、労働時間、健康保険諸法令など、労働関連法規に関する問題では、時事的な要素を含む出題がみられ、時事問題への対策の有無で対応は分かれたと思われる。頻出論点である、第14問（主要な組織形態）、第15問（機械的管理システム）、第18問（リーダーシップ）などの問題で得点したい。

マーケティング論は、5肢択一形式の設問が6問（昨年9問）であったが、昨年よりも判断に迷うケースがあったと思われる。頻出論点である第32問・設問2（クチコミ等）、第35問・設問1（消費者の購買意思決定プロセス）などの問題や、第31問・設問1（卸売）などで得点したい。その他、マーケティングに関する専門用語が問題の随所に見られたため、これらを正しく把握できていたかどうかで、得点に影響があったものと思われる。

以上